

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第83期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社駒井ハルテック

**【英訳名】** KOMA IHALTEC Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 須賀安生

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区磯路二丁目20番21号

**【電話番号】** 06 (6573) 7351(代)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 中村 貴任

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野一丁目19番10号

**【電話番号】** 03 (3833) 5101(代)

**【事務連絡者氏名】** 理事 藤枝 伸明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社駒井ハルテック本社  
(東京都台東区上野一丁目19番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	18,244	19,368	46,236
経常利益	(百万円)	292	789	924
四半期(当期)純利益	(百万円)	239	726	997
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22	473	921
純資産額	(百万円)	25,069	28,395	28,073
総資産額	(百万円)	47,233	51,343	57,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.78	14.66	23.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.07	55.30	48.68
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,979	2,441	550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2	178	230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,424	2,891	607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,006	5,856	6,491

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.55	3.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ生産活動に回復の兆しが見られたものの、欧州における金融不安の拡大や、円高の長期化など先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、復興需要に期待があるものの計画策定に時間を要しており、発注時期に遅れが生じる状況で推移いたしました。

一方鉄骨では、東日本大震災の影響により発注が遅れていた首都圏の一部大型物件に動きが見られたものの、総じて低調に推移し、価格面においても熾烈な受注競争となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は、総額84億6千4百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。売上高は、震災による電力制限令の影響などにより、一部の工事において進捗の遅れが生じたものの総額193億6千8百万円（同6.2%増）を確保いたしました。損益につきましては、営業利益7億1百万円（同129.8%増）、経常利益7億8千9百万円（同170.1%増）、四半期純利益7億2千6百万円（同202.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、熾烈な受注競争のなか積極的な応札を行い、国土交通省近畿地方整備局・佐田2号橋上部工事、首都高速道路株式会社・Y K 42・43工区上部・橋脚工事 他の工事で47億1千9百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。

完成工事高は、89億6千2百万円（同86.5%増）となり、これにより受注残高は139億6千2百万円（同68.3%増）となっております。

### 鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、東日本大震災の影響により着工が遅れたことなどにより、明治大学駿河台C地区整備計画、東京理科大学葛飾キャンパス計画体育館棟新築工事 他の工事で37億4千5百万円（前年同四半期比73.4%減）にとどまりました。

完成工事高は、100億7千1百万円（同23.3%減）となり、これにより受注残高は91億6百万円（同58.8%減）となっております。

### その他

大阪市西淀川区にある大阪工場の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3億3千3百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より63億2千万円減少し513億4千3百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が32億円減少したことなどにより流動資産が57億2千1百万円減少し297億2千3百万円となりました。固定資産は5億9千8百万円減少し216億1千9百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が6億3千9百万円増加したものの、短期借入金が24億9千1百万円減少したことなどにより流動負債が59億4百万円減少し159億5千9百万円となりました。固定負債は69億8千8百万円となり、負債合計は229億4千8百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円減少したものの、利益剰余金が5億7千7百万円増加したことなどにより純資産は3億2千2百万円増加し283億9千5百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、6億3千4百万円減少し58億5千6百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は24億4千1百万円（前年同四半期は19億7千9百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1億7千8百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は28億9千1百万円(前年同四半期は24億2千4百万円の支出)となりました。これは短期借入金の返済などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		49,727		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口2、信託口1、信託口8、信託口6、信託口7、信託口3、信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,568	5.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,942	3.91
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,343	2.70
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,000	2.01
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	974	1.96
計		16,108	32.39

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口2、信託口1、信託口8、信託口6、信託口7、信託口3、信託口5)の所有株式の内訳は、信託口が718,000株、信託口2が243,000株、信託口1が336,000株、信託口8が228,000株、信託口6が303,000株、信託口7が234,000株、信託口3が279,000株、信託口5が227,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,222,000	48,221	
単元未満株式	普通株式 1,317,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		48,221	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「单元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2-20-21	188,000		188,000	0.38
計		188,000		188,000	0.38

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6,491	5,856
受取手形・完成工事未収入金	1 19,884	1 16,684
未成工事支出金等	535	538
未収入金	6,303	5,554
その他	2,244	1,093
貸倒引当金	13	4
<b>流動資産合計</b>	<b>35,445</b>	<b>29,723</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	6,283	6,124
機械・運搬具(純額)	1,241	1,137
土地	10,740	10,740
その他(純額)	394	381
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,659</b>	<b>18,383</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>110</b>	<b>101</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,059	2,751
その他	487	481
貸倒引当金	98	97
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,448</b>	<b>3,134</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,218</b>	<b>21,619</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,663</b>	<b>51,343</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,702	9,041
短期借入金	5,093	2,602
未払費用	1,078	1,105
未成工事受入金	413	1,053
災害損失引当金	430	196
工事損失引当金	1,175	1,061
引当金	291	237
その他	678	661
流動負債合計	21,863	15,959
固定負債		
社債	1,040	910
長期借入金	2,529	2,430
繰延税金負債	1,793	1,356
退職給付引当金	1,893	1,847
引当金	17	19
その他	454	424
固定負債合計	7,727	6,988
負債合計	29,590	22,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,663	13,240
自己株式	45	48
株主資本合計	27,471	28,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	349
その他の包括利益累計額合計	602	349
純資産合計	28,073	28,395
負債純資産合計	57,663	51,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	18,244	19,368
完成工事原価	16,686	17,291
完成工事総利益	1,557	2,077
販売費及び一般管理費	1,252	1,376
営業利益	304	701
営業外収益		
受取配当金	22	37
受取家賃	18	22
材料屑売却益	23	61
雑収入	6	37
営業外収益合計	70	158
営業外費用		
支払利息	68	54
支払手数料	5	10
雑支出	8	5
営業外費用合計	83	70
経常利益	292	789
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41
関係会社株式売却益	17	-
その他	2	-
特別利益合計	20	41
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
会員権評価損	8	-
災害による損失	-	98
その他	0	6
特別損失合計	14	109
税金等調整前四半期純利益	298	721
法人税、住民税及び事業税	11	15
法人税等調整額	47	19
法人税等合計	58	4
少数株主損益調整前四半期純利益	239	726
四半期純利益	239	726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	252
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	217	252
四半期包括利益	22	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	473
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	298	721
減価償却費	292	337
災害損失	-	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	45
工事損失引当金の増減額(は減少)	44	114
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	164
受取利息及び受取配当金	24	38
支払利息	74	64
有形固定資産除売却損益(は益)	3	4
売上債権の増減額(は増加)	28	3,200
未成工事支出金等の増減額(は増加)	118	3
仕入債務の増減額(は減少)	2,266	3,660
未成工事受入金の増減額(は減少)	316	639
関係会社株式売却損益(は益)	17	-
その他	311	1,587
小計	2,078	2,618
利息及び配当金の受取額	24	38
利息の支払額	74	65
災害損失の支払額	-	98
法人税等の支払額	49	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979	2,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	61	118
その他	58	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,884	2,500
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	467	490
社債の償還による支出	-	130
配当金の支払額	70	148
その他	2	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,424	2,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448	634
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	6,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,006	5,856

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>原価差異の繰延処理 操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。</p>

【追加事項】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	377百万円	470百万円
賞与引当金繰入額	54	66
退職給付費用	31	37
減価償却費	42	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,006百万円	5,856百万円
現金及び現金同等物	4,006	5,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	70	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,805	13,135	17,940	303	18,244		18,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高				137	137	137	
計	4,805	13,135	17,940	440	18,381	137	18,244
セグメント利益	198	550	748	27	776	471	304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 471百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,962	10,071	19,034	333	19,368		19,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高				93	93	93	
計	8,962	10,071	19,034	427	19,462	93	19,368
セグメント利益	1,086	71	1,157	77	1,234	533	701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 533百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円78銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	239	726
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	239	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,393	49,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

1 . 第83期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 99百万円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。